

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	◆ A - 1 - 1 - 4	広田・小友・米崎統合中学校整備事業(用地取得事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(70,349) 0 <70,349>	(70,349) 0 <70,349>	(56,279) 0 <56,279>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: A-1-2 栗仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業) 流用額: 14,271,92千円(国費12千円) 流用後交付対象事業費: 343,885千円(国費275,108千円)
7	A - 4 - 1	復興事業地理蔵文化財発掘調査事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田ほか	市	市	直接	1/2	(31,139) 0 <31,139>	(31,139) 0 <31,139>	(23,354) 0 <23,354>			
78	A - 3 - 1	高田保育所再建整備促進事業(幼稚園・施設整備)	高田	県	市	間接	1/2	(41,823) 0 <41,823>	(41,823) 0 <41,823>	(31,367) 0 <31,367>			
106	A - 2 - 4	学校施設環境改善事業(統合中学校屋外運動場整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/3	(23,590) 0 <23,590>	(23,590) 0 <23,590>	(15,726) 0 <15,726>			※【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: A-2-9 栗仙・長部統合小学校屋外運動場整備事業 流用額: 14,262,194千円(国費1,464千円) 流用後交付対象事業費: 44,987千円(国費29,989千円)
107	A - 2 - 5	学校施設環境改善事業(統合中学校太陽光発電設備整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(14,801) 0 <14,801>	(14,801) 0 <14,801>	(11,100) 0 <11,100>			
108	A - 2 - 6	学校施設環境改善事業(統合中学校柔剣道場整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	1/2	(65,576) 0 <65,576>	(65,576) 0 <65,576>	(49,182) 0 <49,182>			
115	◆ A - 2 - 4 - 1	学校施設環境改善事業(統合中学校外構整備事業)	広田・小友・米崎統合中学校	市	市	直接	4/5	(56,415) 0 <56,415>	(56,415) 0 <56,415>	(45,132) 0 <45,132>			
合計額								(303,693) 0 <303,693>	(303,693) 0 <303,693>	(232,140) 0 <232,140>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 ②	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
138	A - 2 - 8	気仙・長部統合小学校屋外運動場整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/3	(13,917) 0 <13,917>	(13,917) 0 <13,917>	(9,278) 0 <9,278>			
139	◆ A - 2 - 8 - 1	気仙・長部統合小学校外構整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	4/5	(44,751) 0 <44,751>	(44,751) 0 <44,751>	(35,800) 0 <35,800>			
140	A - 2 - 9	気仙・長部統合小学校太陽光発電設備整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(15,205) 0 <15,205>	(15,205) 0 <15,205>	(11,403) 0 <11,403>			
141	A - 2 - 10	気仙・長部統合小学校水泳プール上屋新築整備 事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/3	(33,637) 0 <33,637>	(33,637) 0 <33,637>	(22,424) 0 <22,424>			
142	A - 1 - 3	気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整 備事業)	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(36,799) 0 <36,799>	(36,799) 0 <36,799>	(27,599) 0 <27,599>			※【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: A-2-3 小中学校防災機能強化事業(防災備蓄倉庫新設事 業) 流用額: A-2-3 [H29]36,249千円(国費27,187千円) 流用後交付対象事業費: 135,207千円(国費101,405千円)
143	A - 2 - 11	高田小学校水泳プール上屋新築整備事業	高田小学校	市	市	直接	1/3	(0) 9,000 <9,000>	(0) 9,000 <9,000>	(0) 6,000 <6,000>			
合計額								(144,309) 9,000 <153,309>	(144,309) 9,000 <153,309>	(106,504) 6,000 <112,504>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
69	A - 1 - 2	気仙・長部統合小学校整備事業(校舎整備事業)	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(0) 127,991 <127,991>	(0) 127,991 <127,991>	(0) 95,993 <95,993>			
138	A - 2 - 8	気仙・長部統合小学校屋外運動場整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/3	(0) 4,435 <4,435>	(0) 4,435 <4,435>	(0) 2,956 <2,956>			※【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元:A-2-4 統合中学校屋外運動場整備事業 流用額:A-2-4 [H27]2,194千円(国費1,464千円) 流用後交付対象事業費:20,546千円(国費13,698千 円)
139	◆ A - 2 - 8 - 1	気仙・長部統合小学校外構整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	4/5	(0) 19,075 <19,075>	(0) 19,075 <19,075>	(0) 15,260 <15,260>			
140	A - 2 - 9	気仙・長部統合小学校太陽光発電設備整備事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(0) 16,371 <16,371>	(0) 16,371 <16,371>	(0) 12,278 <12,278>			
141	A - 2 - 10	気仙・長部統合小学校水泳プール上屋新築整備 事業	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/3	(0) 30,535 <30,535>	(0) 30,535 <30,535>	(0) 20,356 <20,356>			
142	A - 1 - 3	気仙・長部統合小学校整備事業(屋内運動場整 備事業)	気仙・長部統 合小学校	市	市	直接	1/2	(0) 60,676 <60,676>	(0) 60,676 <60,676>	(0) 45,507 <45,507>			
合計額								(0) 259,083 <259,083>	(0) 259,083 <259,083>	(0) 192,350 <192,350>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
80	B - 3 - 1	高田保育所再建整備促進事業 (子育て支援スペース・施設整備)	高田	県	市	間接	1/2	(25,914) 0 <25,914>	(25,914) 0 <25,914>	(19,435) 0 <19,435>			
81	◆ B - 3 - 1 - 1	高田保育所再建整備促進事業 (子育て支援スペース・用地取得造成等)	高田	市	市	直接	4/5	(83,100) 0 <83,100>	(83,100) 0 <83,100>	(66,480) 0 <66,480>			※【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:◆B-3-2-1 今泉放課後児童クラブ整備事業(効果促進) 流用額:[H25]2,225千円(国費1,779千円) 流用後交付対象事業費:129,302千円(国費103,442千円) ※【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:B-3-2 今泉放課後児童クラブ整備事業 流用額:[H25]13,452千円(国費10,763千円) 流用後交付対象事業費:115,850千円(国費92,679千円)
							合計額	(109,014) 0 <109,014>	(109,014) 0 <109,014>	(85,915) 0 <85,915>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
135	B - 3 - 2	今泉放課後児童クラブ整備事業	今泉	市	市	直接	1/2	(0) 9,303 <9,303>	(0) 9,303 <9,303>	(0) 6,977 <6,977>			※【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: ◆B-3-1-1 高田保育所再建整備促進事業 (子育て支援スペース・用地取得造成等) 流用額: ◆B-3-1-1 [H25]14,351千円(国費10,763千円) 流用後交付対象事業費: 24,877千円(国費18,507千円)
144	◆ B - 3 - 2 - 1	今泉放課後児童クラブ整備事業(効果促進)	今泉	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: ◆B-3-1-1 高田保育所再建整備促進事業 (子育て支援スペース・用地取得造成等) 流用額: ◆B-3-1-1 [H25]2,225千円(国費1,779千円) 流用後交付対象事業費: 2,225千円(国費1,779千円)
							合計額	(0) 9,303 <9,303>	(0) 9,303 <9,303>	(0) 6,977 <6,977>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	C - 1 - 1	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	広田	県	県	直接	5/9	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(155,000) 0 <155,000>			【他事業より流用】(平成26年9月30日) 流用元:19 C-1-2農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:175,400千円(国費135,935千円) 流用後交付対象事業費:913,000千円(国費707,575千円)
19	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	陸前高田地区	県	県	直接	5/9	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,278,750) 0 <1,278,750>			【他事業へ流用】(平成26年9月30日) 流用先:18 C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:▲175,400千円(▲135,935千円) 流用後交付対象事業費:3,089,600千円(国費2,378,940千円)
71	C - 4 - 1	総合営農拠点施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(160,866) 0 <160,866>	(160,866) 0 <160,866>	(120,649) 0 <120,649>			
72	C - 4 - 2	穀物乾燥貯蔵調整施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(140,616) 0 <140,616>	(140,616) 0 <140,616>	(105,462) 0 <105,462>			【他事業へ流用】(平成26年2月25日、4月1日) 流用先:73 C-4-3果樹等集出荷施設整備事業 流用額 [H25]▲8,595千円(国費▲6,446千円) [H26]▲3,100千円(国費▲2,326千円) 流用後交付対象事業費:287,362千円(国費215,519千円)
73	C - 4 - 3	果樹等集出荷施設整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(181,753) 0 <181,753>	(181,753) 0 <181,753>	(136,314) 0 <136,314>			【他事業より流用】(平成26年2月25日、4月1日) 流用元:72 C-4-2穀物乾燥貯蔵施設整備事業 流用額 [H25]8,595千円(国費6,446千円) [H26]3,100千円(国費2,326千円) 流用後交付対象事業費:388,679千円(国費291,508千円)
74	C - 4 - 4	大規模園芸団地整備事業	米崎	県	市	間接	1/2	(248,100) 0 <248,100>	(248,100) 0 <248,100>	(186,075) 0 <186,075>			
76	C - 8 - 1	次世代農業技術開発拠点整備事業	岩手県農業研究センター南部園芸研究室	県	県	直接	1/2	(329,240) 0 <329,240>	(329,240) 0 <329,240>	(246,930) 0 <246,930>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:30,370千円(国費22,777千円) 流用後交付対象事業費:323,612千円(国費242,709千円)
82	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	長部・米崎・小友・広田	市	市	直接	1/2	(279,000) 0 <279,000>	(279,000) 0 <279,000>	(209,250) 0 <209,250>			
91	C - 1 - 3	漁港環境整備事業	長部	県	県	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:2,000千円(国費1,500千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
合計額								(3,191,575) 0 <3,191,575>	(3,191,575) 0 <3,191,575>	(2,439,930) 0 <2,439,930>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課				担当者氏名	中山 竜一				
	市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)				メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
18	C - 1 - 1	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	広田	県	県	直接	5/9	(17,114) 0 <17,114>	(17,114) 0 <17,114>	(13,263) 0 <13,263>			【他事業より流用の部】平成29年10月1日 平成29年10月19日の適用を予定している事業 【他事業より流用】平成29年1月19日 計画法C-9-1-2交付金事業経費削減効果促進事業 国用費(149,328千円/国費22,777千円) 県用費(149,328千円/国費1,500千円) 国用費(149,328千円/国費1,500千円) 国用費交付対象事業費:961,440千円(国費743,115千円)
19	C - 1 - 2	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	陸前高田地区	県	県	直接	5/9	(723,000) 0 <723,000>	(723,000) 0 <723,000>	(560,325) 0 <560,325>			
119	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業(長部地区)	長部	市	市	直接	1/2	(13,746) 0 <13,746>	(13,746) 0 <13,746>	(10,309) 0 <10,309>			
124	C - 2 - 1	高田松原物産施設整備事業	高田松原	市	市	直接	1/2	(291,887) 0 <291,887>	(291,887) 0 <291,887>	(218,915) 0 <218,915>			※【他事業より流用】平成29年1月19日 国用費: ◆C-9-1-1 復興公共施設等不況パイオニア導入可能性検討調査 ◆C-4-1-1 陸前高田地区総合整備事業(国費等整備) 県用費: ◆C-9-1-1 (423)10,600千円(国費8,000千円) ◆C-4-1-1 (423)867千円(国費725千円) 国用費交付対象事業費:743,115千円(国費500,000千円)
125	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(米崎地区)	米崎	市	市	直接	1/2	(12,681) 0 <12,681>	(12,681) 0 <12,681>	(9,510) 0 <9,510>			
126	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業(小友地区)	小友	市	市	直接	1/2	(8,556) 0 <8,556>	(8,556) 0 <8,556>	(6,417) 0 <6,417>			
127	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業(広田地区)	広田	市	市	直接	1/2	(4,200) 0 <4,200>	(4,200) 0 <4,200>	(3,150) 0 <3,150>			
130	C - 7 - 4	水産業共同利用施設復興整備事業(小友地区)	小友	市	市	直接	1/2	(97,519) 0 <97,519>	(97,519) 0 <97,519>	(73,139) 0 <73,139>			
131	C - 7 - 5	水産業共同利用施設復興整備事業(広田地区)	広田	市	市	直接	1/2	(155,385) 0 <155,385>	(155,385) 0 <155,385>	(116,538) 0 <116,538>			
								(1,324,088) 0 <1,324,088>	(1,324,088) 0 <1,324,088>	(1,011,566) 0 <1,011,566>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課				担当者氏名	中山竜一				
	市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)				メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
124	C - 2 - 1	高田松原物産施設整備事業	高田松原	市	市	直接	1/2	(0) 412,857 <412,857>	(0) 412,857 <412,857>	(0) 309,642 <309,642>			
							合計額	(0) 412,857 <412,857>	(0) 412,857 <412,857>	(0) 309,642 <309,642>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(高田北地区)	高田	市	市	直接	1/2	(641,322) 0 <641,322>	(641,322) 0 <641,322>	(480,991) 0 <480,991>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(84,000) 0 <84,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,072,500) 0 <1,072,500>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,237,500) 0 <1,237,500>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(1,421,000) 0 <1,421,000>	(1,421,000) 0 <1,421,000>	(1,172,325) 0 <1,172,325>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(115,500) 0 <115,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]88,746千円(国費: 71,565千円) 流用後交付対象事業費: 163,254千円(国費: 134,685千円)
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(9,009,700) 0 <9,009,700>	(9,009,700) 0 <9,009,700>	(7,883,487) 0 <7,883,487>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-17-4-3高田松原地区津波復興祈念公園整備事業 流用額: [H26]67,575千円(国費59,129千円) 流用先: 盛岡市◆D-4-2-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(盛岡第一) 流用額: [H26]9,111千円(国費7,972千円) 流用先: 盛岡市D-4-2災害公営住宅整備事業(盛岡第一) 流用額: [H26]45,823千円(国費39,095千円) 流用先: 北上市◆D-4-1-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(北上市) 流用額: [H26]4,677千円(国費4,092千円) 流用先: 北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上市) 流用額: [H26]107,175千円(国費93,778千円) 流用先: 奥州市◆D-4-1-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(奥州市) 流用額: [H26]4,677千円(国費4,092千円) 流用先: 奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州市) 流用額: [H26]83,857千円(国費73,374千円) 流用先: 一関市◆D-4-5-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(千歳) 流用額: [H26]4,677千円(国費4,092千円) 流用先: 一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千歳) 流用額: [H26]78,770千円(国費68,923千円) 流用後交付対象事業費: 12,597,658千円(国費10,987,954千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-2まちづくり連携道路整備事業(仮)今泉大橋 流用額: [H26]239,021千円(国費209,143千円) 流用先: ◆D-17-4-3高田松原地区津波復興祈念公園整備事業 流用額: [H26]1,064,933千円(国費931,816千円) 流用後交付対象事業費: 11,253,704千円(国費9,846,995千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,576,092) 0 <11,576,092>	(11,576,092) 0 <11,576,092>	(8,682,069) 0 <8,682,069>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元:12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)今泉地区 流用額:1,168,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費:29,973,571千円(国費22,480,178千円)
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(4,216,279) 0 <4,216,279>	(4,216,279) 0 <4,216,279>	(3,162,209) 0 <3,162,209>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元:13 D-17-2都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)高田地区 流用額:302,879千円(227,155千円) 流用後交付対象事業費:10,462,999千円(国費7,847,249千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業(単独分))	高田	市	市	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,621,419) 0 <1,621,419>	(1,621,419) 0 <1,621,419>	(1,418,739) 0 <1,418,739>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高田・今泉	市	市	直接	3/4	(6,338,771) 0 <6,338,771>	(6,338,771) 0 <6,338,771>	(5,546,424) 0 <5,546,424>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(47,970) 0 <47,970>	(47,970) 0 <47,970>	(41,973) 0 <41,973>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(248,872) 0 <248,872>	(248,872) 0 <248,872>	(217,762) 0 <217,762>			
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(2,327,892) 0 <2,327,892>	(2,327,892) 0 <2,327,892>	(2,036,905) 0 <2,036,905>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(115,500) 0 <115,500>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(2,612,446) 0 <2,612,446>	(2,612,446) 0 <2,612,446>	(2,089,956) 0 <2,089,956>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(103,702) 0 <103,702>			
84	D - 1 - 13	防災集団移転関連道路整備事業(脇の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(429,100) 0 <429,100>	(429,100) 0 <429,100>	(354,007) 0 <354,007>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路高和野山苗代線整備事業 流用額: [H26]101,312千円(国費83,582千円) 流用後交付対象事業費: 647,688千円(国費534,342千円)
86	D - 1 - 15	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	(99,200) 0 <99,200>	(99,200) 0 <99,200>	(81,840) 0 <81,840>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H26]52,488千円(国費43,302千円) 流用後交付対象事業費: 210,412千円(国費173,990千円)
87	D - 1 - 16	防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦)	広田	市	市	直接	2/3	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(78,375) 0 <78,375>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路高和野山苗代線整備事業 流用額: [H26]36,244千円(国費29,802千円) 流用後交付対象事業費: 173,576千円(国費143,200千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H26]2,616千円(国費2,158千円) 流用後交付対象事業費: 170,960千円(国費141,042千円)
88	D - 1 - 17	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	(138,300) 0 <138,300>	(138,300) 0 <138,300>	(114,097) 0 <114,097>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H26]1,922千円(国費1,586千円) 流用後交付対象事業費: 251,577千円(国費207,551千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(439,726) 0 <439,726>	(439,726) 0 <439,726>	(384,760) 0 <384,760>			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興記念公園(仮称)調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(58,000) 0 <58,000>	(58,000) 0 <58,000>	(46,400) 0 <46,400>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: ◆D-17-4-3高田松原地区津波復興記念公園整備事業 流用額: [H26]15千円(国費1,732千円) 流用後交付対象事業費: 87,086千円(国費69,668千円)
95	◆ D - 17 - 4 - 1	区画整理事業効果促進支障物件移転事業	高田	市	市	直接	4/5	(684,313) 0 <684,313>	(684,313) 0 <684,313>	(547,450) 0 <547,450>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(35,305) 0 <35,305>	(21,500) 0 <21,500>	(18,183) 0 <18,183>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(183,778) 0 <183,778>	(183,778) 0 <183,778>	(160,805) 0 <160,805>			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市内	市	市	直接	4/5	(10,471) 0 <10,471>	(10,471) 0 <10,471>	(8,376) 0 <8,376>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(342,064) 0 <342,064>	(342,064) 0 <342,064>	(282,202) 0 <282,202>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(771,658) 0 <771,658>	(771,658) 0 <771,658>	(578,743) 0 <578,743>			
104	◆ D - 17 - 3 - 1	土砂仮置き場整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(912,870) 0 <912,870>	(912,870) 0 <912,870>	(730,296) 0 <730,296>			
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(14,025) 0 <14,025>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(183,660) 0 <183,660>	(183,660) 0 <183,660>	(151,519) 0 <151,519>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(249,600) 0 <249,600>	(249,600) 0 <249,600>	(218,400) 0 <218,400>			
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(144,000) 0 <144,000>	(144,000) 0 <144,000>	(126,000) 0 <126,000>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(88,131) 0 <88,131>	(88,131) 0 <88,131>	(77,114) 0 <77,114>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(8,127) 0 <8,127>	(8,127) 0 <8,127>	(6,095) 0 <6,095>			
							合計額	(49,184,766) 0 <49,184,766>	(49,170,961) 0 <49,170,961>	(40,194,729) 0 <40,194,729>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
	都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課		担当者氏名	中山竜一						
	市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)		メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(高田北地区)	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,000) 0 <24,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(660,000) 0 <660,000>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(510,000) 0 <510,000>	(510,000) 0 <510,000>	(420,750) 0 <420,750>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保~泊	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(412,500) 0 <412,500>			
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(8,501,316) 0 <8,501,316>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(448,731) 0 <448,731>	(448,731) 0 <448,731>	(392,639) 0 <392,639>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,032,726) 0 <2,032,726>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(422,115) 0 <422,115>	(422,115) 0 <422,115>	(369,350) 0 <369,350>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(241,232) 0 <241,232>	(241,232) 0 <241,232>	(211,078) 0 <211,078>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(603,920) 0 <603,920>	(603,920) 0 <603,920>	(528,430) 0 <528,430>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田緑 花貝	県	県	直接	2/3	(290,000) 0 <290,000>	(290,000) 0 <290,000>	(239,250) 0 <239,250>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-2まちづくり連携道路整備事業(仮)今泉大橋 流用額: [H27]125,066千円(国費103,179千円) 流用後交付対象事業費: 1,074,934千円(国費686,821千円)
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(430,000) 0 <430,000>	(430,000) 0 <430,000>	(354,746) 0 <354,746>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(6,491,441) 0 <6,491,441>			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(103,702) 0 <103,702>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10 都市計画道路吾和野山苗代線整備事業 流用額: [H27]54,191千円(国費44,708千円) 流用後交付対象事業費: 491,709千円(国費405,658千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(126,856) 0 <126,856>	(126,856) 0 <126,856>	(110,999) 0 <110,999>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画 整理事業) 流用額: [H27]86,197千円(国費75,422千円) 流用後交付対象事業費: 1,236,945千円(国費1,082,326千円)
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(533,822) 0 <533,822>	(533,822) 0 <533,822>	(467,094) 0 <467,094>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(26,400) 0 <26,400>	(20,000) 0 <20,000>	(14,400) 0 <14,400>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(78,459) 0 <78,459>	(78,459) 0 <78,459>	(68,651) 0 <68,651>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画 整理事業) 流用額: [H27]29,319千円(国費25,654千円) 流用後交付対象事業費: 611,198千円(国費534,797千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(583,587) 0 <583,587>	(583,587) 0 <583,587>	(481,459) 0 <481,459>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(5,068,307) 0 <5,068,307>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(261,360) 0 <261,360>	(261,360) 0 <261,360>	(215,622) 0 <215,622>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(154,210) 0 <154,210>	(154,210) 0 <154,210>	(127,223) 0 <127,223>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(1,818,088) 0 <1,818,088>			
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,001,353) 0 <1,001,353>			事業完了 ※【他事業へ流用の修正】(平成29年5月8日) 平成29年1月19日の流用を下記のとおり修正 ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整 理事業) 流用額: 1427,603,370千円(国費52,624千円) 流用後交付対象事業費: 1,084,034千円(国費948,529千円)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(393,798) 0 <393,798>	(393,798) 0 <393,798>	(344,573) 0 <344,573>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(37,658) 0 <37,658>	(37,658) 0 <37,658>	(28,243) 0 <28,243>			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(92,181) 0 <92,181>	(92,181) 0 <92,181>	(76,049) 0 <76,049>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(965,000) 0 <965,000>	(965,000) 0 <965,000>	(772,000) 0 <772,000>			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(245,000) 0 <245,000>	(245,000) 0 <245,000>	(196,000) 0 <196,000>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(417,157) 0 <417,157>	(417,157) 0 <417,157>	(333,725) 0 <333,725>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(337,260) 0 <337,260>	(337,260) 0 <337,260>	(269,808) 0 <269,808>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(42,005,966) 0 <42,005,966>	(41,999,566) 0 <41,999,566>	(33,348,310) 0 <33,348,310>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(高田北地区)	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(0) 738,000 <738,000>	(0) 738,000 <738,000>	(0) 553,500 <553,500>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(700,303) 0 <700,303>	(700,303) 0 <700,303>	(577,749) 0 <577,749>			【他事業より活用】(平成29年1月19日) 高用元: D-1-3 まちづくり連携道路整備事業(大石沖) 高用額: 10,000千円(国費: 8,250千円) 高用元: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(長部) 高用額: 86,746千円(国費: 71,565千円) 高用元: ◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業(道路) 高用額: 4,186千円(国費: 3,454千円) 高用後交付対象事業費: 3,787,485千円(国費: 3,124,675千円)
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(946,553) 0 <946,553>	(946,553) 0 <946,553>	(780,906) 0 <780,906>			
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(6,112,580) 6,295,879 <12,408,459>	(6,112,580) 6,295,879 <12,408,459>	(4,584,435) 4,721,909 <9,306,344>			※(他事業より活用)(平成29年1月19日) 高用元: D-4-1 災害公営住宅整備事業(下和野地区) ◆D-23-2-1 高台移転関連道路整備支援事業 ◆D-17-1-1 防災集団移転関連配水管整備事業 ◆D-17-2-1 公共交通連携整備事業 ◆D-17-2-2 嵩上げ宅地の安定試験事業 D-20-2 防災まちづくり啓発活動(ハードマップ作成) ◆D-20-2-1 防災まちづくり啓発活動(災害記録誌作成) D-20-3 地区公共施設等整備事業(中沢浜員塚防災公園 整備事業) D-4-5 災害公営住宅整備事業(長部1:水上地区) D-4-6 災害公営住宅整備事業(大野地区) ◆D-4-1-1 災害公営住宅活用事業(高田地区) D-4-8 災害公営住宅整備事業(田端地区) D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) 高用額: D-4-1 [H29]3,353千円(国費2,515千円) ◆D-23-2-1 [H29]221千円(国費166千円) ◆D-17-1-1 [H29]3,841千円(国費2,731千円) ◆D-17-2-1 [H29]896千円(国費672千円) ◆D-17-2-2 [H29]136,761千円(国費102,571千円) D-20-2 [H29]2,018千円(国費1,513千円) ◆D-20-2-1 [H29]244千円(国費183千円) D-20-3 [H29]9千円(国費0千円) D-4-5 [H29]1,380千円(国費1,035千円) D-4-6 [H29]100,563千円(国費75,422千円) ◆D-4-1-1 [H29]21,920千円(国費16,440千円) D-4-8 [H29]4,205千円(国費25,654千円) D-4-10 [H29]70,432千円(国費52,824千円) D-15-1 [H29]606,462千円(国費454,846千円) 高用後交付対象事業費: 37,763,245千円(国費28,322,433千円)
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(4,803,660) 2,180,095 <6,983,755>	(4,803,660) 2,180,095 <6,983,755>	(3,602,745) 1,635,071 <5,237,816>			※第18回増額申請 【他事業より活用】(平成29年5月6日) 高用元: D-23-2 防災集団移転促進事業 D-23-3 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-5 防災集団移転促進事業 高用額: D-23-2 [H29]2,244千円(国費1,29千円) D-23-3 [H29]4,299千円(国費2,475千円) D-23-4 [H29]23,840千円(国費13,727千円) D-23-5 [H29]5,143千円(国費2,961千円) 高用後交付対象事業費: 33,506千円(国費19,292千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(0)	(0)	(0)			※第18回増額 ※【他事業より活用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-8 防災集団移転促進道路整備事業(長部(2)) D-1-12 防災集団移転促進道路整備事業(長部(4)) D-1-13 防災集団移転促進道路整備事業(嵐の沢) D-1-16 防災集団移転促進道路整備事業(六ヶ浦) 流用額: D-1-8 [H29]61,973千円(国費51,128千円) D-1-12 [H29]54,191千円(国費44,708千円) D-1-13 [H29]101,312千円(国費83,582千円) D-1-16 [H29]36,124千円(国費29,502千円) 流用後交付対象事業費: 1,486,991千円(国費1,226,765千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(240,831)	(240,831)	(198,685)			※第18回増額申請 ※【他事業より活用】(平成29年5月8日) 流用元: D-23-2 防災集団移転促進事業 D-23-3 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-5 防災集団移転促進事業 流用額: D-23-2 [H29]224千円(国費128千円) D-23-3 [H29]238千円(国費127千円) D-23-4 [H29]2,840千円(国費1,372千円) D-23-5 [H29]5,143千円(国費2,861千円) 流用後交付対象事業費: 2,618,799千円(国費1,1,304千円)
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(3,604,346)	(3,604,346)	(2,703,259)			
110	D - 1 - 20	都市計画道路路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(382,850)	(382,850)	(315,851)			※【他事業より活用】(平成29年1月19日) 流用元: D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) D-23-1 防災集団移転促進事業(計画決定事業) 流用額: D-15-1 [H29]219,793千円(国費192,319千円) D-23-1 [H29]91,117千円(国費79,727千円) 流用後交付対象事業費: 2,842,756千円(国費2,487,411千円)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(182,744)	(182,744)	(159,901)			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(52,242)	(52,242)	(39,181)			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(0)	(0)	(0)			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(2,907,000)	(2,907,000)	(2,325,600)			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(845,000)	(845,000)	(676,000)			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(1,112,089)	(1,112,089)	(889,671)			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
132	D - 21 - 2	下水道事業(今泉地区新市街地雨水排水管等整備事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(321,801) 0 <321,801>	(321,801) 0 <321,801>	(241,350) 0 <241,350>			
133	D - 21 - 3	下水道事業(高田地区新市街地雨水排水管等整備事業)	高田	市	市	直接	1/2	(0) 1,140,219 <1,140,219>	(0) 1,140,219 <1,140,219>	(0) 855,164 <855,164>			
137	D - 2 - 2	区画整理関連道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	2/3	(4,286,007) 0 <4,286,007>	(4,286,007) 0 <4,286,007>	(3,535,955) 0 <3,535,955>			
145	◆ D - 17 - 4 - 6	高田地区区画整理関連排水路整備事業	高田	市	市	直接	4/5	(0) 92,000 <92,000>	(0) 92,000 <92,000>	(0) 73,600 <73,600>			
合計額								(27,895,057) 12,692,612 <40,587,669>	(27,895,057) 12,692,612 <40,587,669>	(21,679,076) 9,543,939 <31,223,016>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(0) 1,192,127 <1,192,127>	(0) 1,192,127 <1,192,127>	(0) 983,504 <983,504>			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 1426,253,506千円(国費: H23繰越予算209,143千円) 流用元: D-1-10 まちづくり連携道路整備事業(花見) 流用額: 1427,125,066千円(国費: H26当初予算103,179千円) 流用後交付対象事業費: 4,061,002千円(国費: 3,350,323千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(0) 4,556,891 <4,556,891>	(0) 4,556,891 <4,556,891>	(0) 3,417,668 <3,417,668>			
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(0) 14,316,475 <14,316,475>	(0) 14,316,475 <14,316,475>	(0) 10,737,356 <10,737,356>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(0) 609,636 <609,636>	(0) 609,636 <609,636>	(0) 457,227 <457,227>			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(0) 285,699 <285,699>	(0) 285,699 <285,699>	(0) 235,701 <235,701>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(0) 142,066 <142,066>	(0) 142,066 <142,066>	(0) 113,652 <113,652>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(0) 439,834 <439,834>	(0) 439,834 <439,834>	(0) 351,867 <351,867>			
133	D - 21 - 3	下水道事業(高田地区新市街地雨水排水管等整 備事業)	高田	市	市	直接	1/2	(0) 1,561,708 <1,561,708>	(0) 1,561,708 <1,561,708>	(0) 1,171,281 <1,171,281>			
136	D - 2 - 1	区画整理関連道路事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	2/3	(0) 50,102 <50,102>	(0) 50,102 <50,102>	(0) 41,334 <41,334>			
137	D - 2 - 2	区画整理関連道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	2/3	(0) 1,392,341 <1,392,341>	(0) 1,392,341 <1,392,341>	(0) 1,148,681 <1,148,681>			
145	◆ D - 17 - 4 - 6	高田地区区画整理関連排水路整備事業	高田	市	市	直接	4/5	(0) 453,000 <453,000>	(0) 453,000 <453,000>	(0) 362,400 <362,400>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
							24,999.879	24,999.879	19,020.671	0	0		
							<24,999.879>	<24,999.879>	<19,020.671>	<0>	<0>		

都道県名	岩手県	担当部局名	総務部財政課	担当者氏名	中山 竜一
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111(内線162)	メールアドレス	rt0780@city.rikuzentakata.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。